

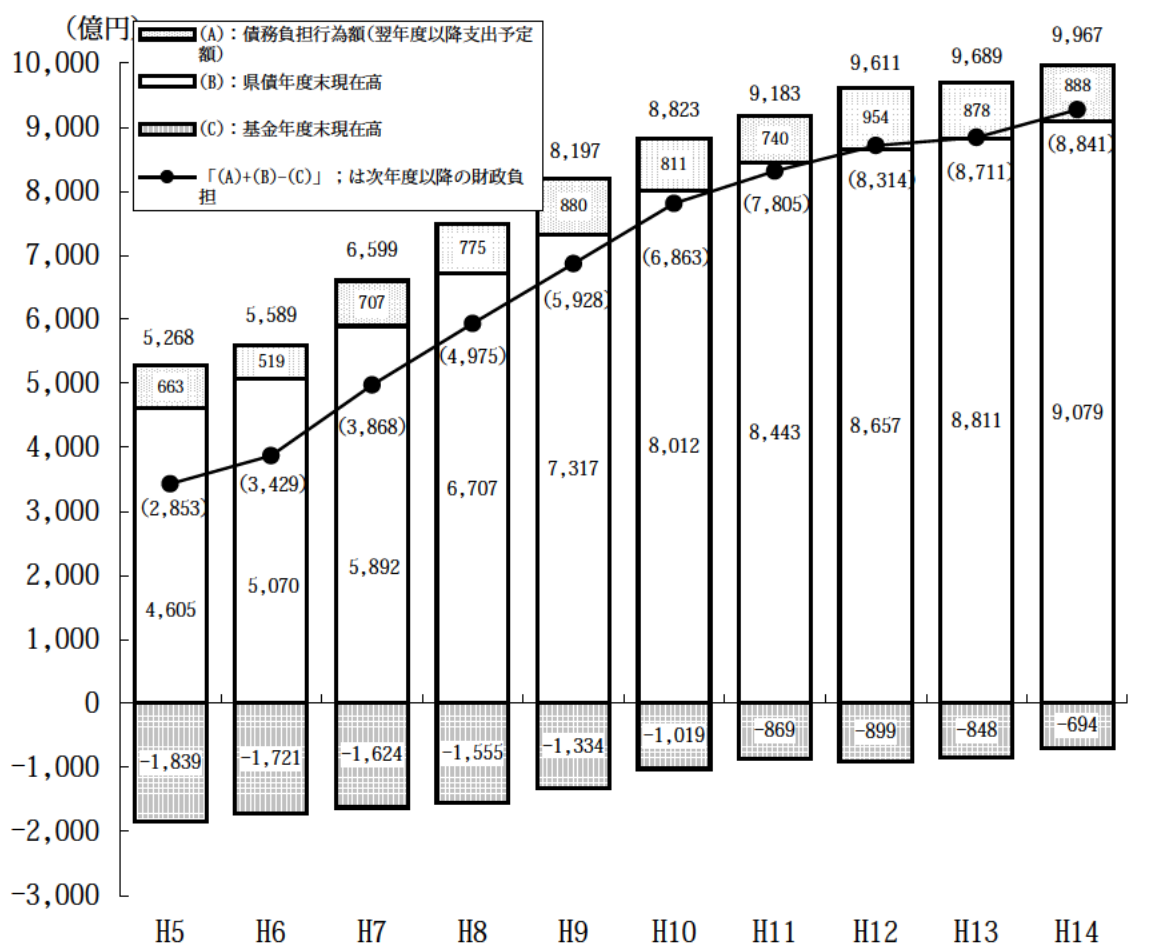
第6 次年度以降の財政負担の状況（普通会計決算）

地方公共団体の財政状況をみるためには、単年度の収支状況のみでなく、県債や債務負担行為などのように、将来にわたって財政負担となるものや、基金などのように、将来における弾力的な財政運営に資するものの状況等について、あわせて総合的に把握する必要があります。

これを次年度以降の財政負担の状況として表しました。

普通会計での平成5年度からの推移についてみると、図43のとおり、平成5年度から漸次右肩上がりで上昇推移し、平成14年度では、県債年度末現在高の9,079億円（B）に、債務負担行為の翌年度以降支出予定の888億円（A）を合算した9,967億円から、基金年度末現在高の694億円（C）を差し引いた次年度以降の財政負担額が、約9,273億円となり、前年度に比べ4.9%の増加となっています。

図43 次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)